



KAMIYAMA
Seconds!

2025年9月24日掲載

日米中央銀行の政策、自民党総裁選

先週は9月17日に米国の連邦公開市場委員会(FOMC)、19日に日銀の政策決定会合があり、中央銀行ウィークでした。どちらも市場の予想通りで、米国は0.25パーセントの利下げ、日銀は変更なしでした。

まずFOMCについて、パウエル議長がトランプ政権の関税率引き上げでもインフレ・リスクが低いと判断し、その一方で雇用の先行きを心配していることが明らかになりました。

ミーティング参加者の政策金利の予想を示すドット・チャートでも、市場が想定していた12月利下げに加えて10月も利下げするとのシグナルが強まり、米国経済への安心感が高まりました。

ただし、ドット・チャートでは来年に入ってから利下げペースが思いのほか小さい可能性が示され、利下げで起こりがちなドル安円高も限定的でした。

一方、日銀の政策金利引き上げは市場の予想通り見送られました。ただし、参加者の中に金利引き上げを求めるタカ派票が2票あり、意外に日本のインフレの持続に日銀の一部では自信を強めているとの印象を受けました。

また上場投資信託(ETF)と不動産投資信託(REIT)の売却方針発表は予想外でしたが、100年以上かけるという植田和男総裁の会見でのコメントで市場は落ち着き、今後の影響は小さいとみています。

10月4日の自民党の総裁選では、誰が総裁になるとしても、自民党が野党と妥協しなければならない点に注目しています。野党はいずれも「インフレを抑える」「手取りを増やす」などの消費者目線の政策を主張しているので、賃金上昇で消費がけん引する日本経済の後押しになる政策が出てくると期待します。

(アモーヴァ・アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》